

<参考和訳>

**AIGが2015年第3四半期の業績を報告  
組織の簡素化、効率性改善、事業の合理化を目的とした事業再編に係るコストは5億ドル**

- 税引後営業利益は 6.91 億ドル、希薄化後 1 株当たり 0.52 ドル、報告ベースでは純損失 2.31 億ドル、1 株当たり 0.18 ドルとなった。
- 事業再編の取組みは、組織の簡素化、事業効率の向上、事業の合理化を目的としており、税引前ベースで事業再編その他コストは約 5 億ドルの見込み、完了後は年間約 4~5 億ドルのコスト削減を期待。
- 2015 年第 3 四半期の業績は、税引前ベースの事業再編その他コスト 2.74 億ドルを含み、残額は 2017 年にかけて認識される見込み。
- 2015 年の 9 か月の営業ベースの事業費 (GOE) は、2014 年の同期間と比較し税引前ベースで 6%減少。
- 包括利益累計額 (AOCI) および繰延税金資産 (DTA) を除いた 1 株当たりのブック・バリューは 61.91 ドルとなり前年同期比 7%増加。
- AOCI および DTA を除いた平準化 ROE は 2015 年第 3 四半期で 5.9%、第 1~3 四半期の 9 か月で 6.9%。AOCI および DTA を除いた営業ベースの ROE は 2015 年第 3 四半期で 3.5%、第 1~3 四半期の 9 か月で 7.1%。
- 当該四半期においては約 37 億ドルの自社株を取得。2015 年 10 月末までに約 6.02 億ドルを追加取得。
- 11 月 2 日、AIG の取締役会は 1 株当たり 0.28 ドルの四半期配当を宣言した。
- 親会社である AIG は財務の柔軟性強化に加え子保険会社より当該四半期に 28 億ドルを収受。うち 23 億ドルが配当およびローンの返済であり、5.03 億ドルが租税分与の支払い。

2015 年 11 月 2 日 (ニューヨーク発) : アメリカン・インターナショナル・グループ・インク (ニューヨーク証券取引所銘柄 : AIG) (「AIG」) は本日、2015 年第 3 四半期の税引き後営業利益が 6 億 9,100 万ドル、希薄化後 1 株当たりでは 0.52 ドルになったことを公表しました。これに対して、前年同期は 17 億ドル、希薄化後 1 株当たりでは 1.19 ドルでした。第 3 四半期の業績が前年同期比で減少した要因は、ヘッジファンド投資における利益の低下、AIG が保有する People's Insurance Company (Group) of China Limited (PICC グループ) および PICC Property Casualty Company Limited (P&C) の株式の一部とその他投資活動等の資産を含む、損益を通じた公正価値で測定した資産における利益の低下です。米国のリタイアメント・プランの凍結に関連する経費管理措置による GOE の低下により、これらの減少は一部相殺されました。

AIG は、計上ベースで 2015 年第 3 四半期の純損失が 2 億 3,100 万ドル、希薄化後 1 株当たりでは 0.18 ドルになったことを認めました。これに対して、前年同期は純利益が 22 億ドル、希薄化後 1 株当たりでは 1.52 ドルでした。前年同期と比べ、第 3 四半期が純損失となった主因は、ヘッジファンド投資と損益を通じた公正価値で測定した資産における利益が低調であったこと、実現投資利益の低下、および営業外訴訟の和解による利益の低下です。

組織の簡素化、業務効率化、事業合理化を中心とする再編計画により、これが完全に実施された場合、税引き前の年換算節減額が約 4~5 億ドルになると予想されています。また、これらの計画により、税引き前で約 5 億ドルの再編費用およびその他の費用が発生すると見込まれます。この費用

には退職給付金と解雇一時金約 3 億ドルが含まれ、当初は主に上級管理職が対象となります。2016 年にはさらなる人員削減が見込まれています。残り 2 億ドルの約半分は情報技術プラットフォームの現代化に伴う費用、後の半分は各法人や既存の低収益の事業分野の整理統合に伴う費用です。

AIG 社長兼 CEO のピーター・D・ハンコックは、以下のように述べました。「本四半期の業績は、市場の変動性により予想を下回ったものの、長期的競争力のための当社の変革が進展している兆しを示しています。当社の戦略は、収益増が見込める事業に重点を絞ること、効率性の追求、革新とデータ資産の最適化を通じた成長、余剰資本の還元という 4 つの主目標に重点を置いています。

本四半期に行われた再編措置は、より効率的で、複雑性が低く、顧客のニーズにより迅速に対応できる組織を目指す当社の変革における最新の目に見える大きな前進となります。これらの措置は、商品よりも顧客を中心とする当社事業の再編と、米国と日本の人口高齢化、世界的不動産需要、中国と日本の旅行保険といった魅力的な機会に重点を置くよう事業範囲を合理化する取り組みとも合致しています。

過去 1 年にわたって、当社は、非中核資産を売却し、将来の効率的なリソース配分を確保するための地理的プレゼンスと経営モデルを形成するための多数の措置をとってきました。第 3 四半期には AerCap の残りの株式を現金化し、10 月には中米 4 カ国における事業の売却合意を発表し、日本における販売チャネルのさらなる集約を行いました。この迅速かつ統制のとれた再編措置により、当社の商品知識と販売経路が顧客のニーズとより密接に整合され、当社は将来の成長機会を捉えられる立場に立てるはずで

当社は引き続き、2017 年末までの 3 つの財務目標の達成を目指しています。今後も持続可能な競争上の優位性を築くため、技術革新への厳選された投資を続けていきます。さらに、株主への資本還元のため、買い戻し承認額の残額 29 億ドルを利用して積極的な資本管理を継続します。当社の戦略に自信を持っていることに変わりはありません。」

## 資本および流動性

- 2015 年第 3 四半期には、残る AerCap 普通株式約 1 億 700 万株を、引受公募を通じて売却し、その現金手取り額は約 5 億ドルとなりました。
- 2015 年第 3 四半期には、約 6,100 万株の AIG 普通株式を計 37 億ドルの購入価格で買い戻しました。2015 年 10 月末までにさらに約 6 億 200 万ドルを買い戻しました。
- 2015 年第 3 四半期には、現金による公開買付を通じて、AIG が発行または保証した元本総額約 34 億ドルの債券の一部を総額約 37 億ドルで買い戻しました。2015 年 9 月 30 日現在、AIG の金融債務の加重平均利回りは 5%を下回り、満期構成は大きく改善しています。
- 2015 年第 3 四半期に、AIG は 2025 年満期、利率 3.750%、元本総額 12 億 5,000 万ドルの債券、2035 年満期、利率 4.700%、元本総額 5 億ドルの債券、および 2045 年満期、利率 4.800%、元本総額 7 億 5,000 万ドルの債券を発行しました。さらに、2045 年満期、利率 4.90%の元本総額 2 億 9,000 万ドルおよび元本総額 4 億 2,000 万ドルの任意償還権付債券も発行しました。
- 親会社 AIG の流動資金は、2015 年 9 月 30 日現在 112 億ドルで、2015 年 6 月 30 日現在の 139 億ドルから減少しました。進行中の負債および資本管理計画を反映したものです。

## 税引き後営業利益

(単位：百万米ドル、1株当たりの額を除く)

	9月30日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	変動率
税引き前営業利益 (損失)			
保険事業			
コマーシャル・インシュアランス			
企業向け損害保険	\$ 569	\$ 952	(40) %
モーゲージ保証保険	162	135	20
機関投資家市場	84	153	(45)
コマーシャル・インシュアランス合計	815	1,240	(34)
コンシューマー・インシュアランス			
リタイアメント	635	1,094	(42)
生命保険	(40)	50	NM
個人向け損害保険	62	120	(48)
コンシューマー・インシュアランス合計	657	1,264	(48)
保険事業合計	1,472	2,504	(41)
その他投資活動等	(613)	149	NM
統合、消去、その他修正	(11)	(68)	84
税引き前営業利益	848	2,585	(67)
法人税経費	(164)	(869)	81
非支配持分に帰属する純利益	7	6	17
<b>税引き後営業利益</b>	<b>\$ 691</b>	<b>\$ 1,722</b>	<b>(60)</b>
<b>希薄化後普通株式1株当たり税引き後営業利益</b>	<b>0.52</b>	<b>1.19</b>	<b>(56)</b>
<b>税引き前営業利益に対する実効税率</b>	<b>19.3%</b>	<b>33.6%</b>	<b>(43)</b>

別途示されていなければ、以下の各事業セグメントにおける比較はいずれも2014年第3四半期に対するものです。

### コマーシャル・インシュアランス

コマーシャル・インシュアランスの税引き前営業利益は、34%減少して8億1,500万ドルになりました。これは主として、ヘッジファンドのパフォーマンス低下とPICC P&Cの持株の公正価値の減少の結果、企業向け損害保険と機関投資家市場における正味投資利益が低下したことによるものです。

## 企業向け損害保険

(単位：百万米ドル)

	9月30日までの3ヶ月間			増減	
	2015年	2014年			
正味収入保険料	\$ 5,202	\$ 5,509	(6)	%	
正味既経過保険料	5,005	5,357	(7)		
事業利益 (損失)	(141)	(116)	(22)		
正味投資利益	710	1,068	(34)		
税引き前営業利益	\$ 569	\$ 952	(40)		
引受に関する比率：					
損害率	73.2	74.2	(1.0)	ポイント	
取得費率	16.4	15.3	1.1		
一般営業費率	13.1	12.6	0.5		
コンバインド・レシオ	102.7	102.1	0.6		
保険事故年度の調整済み損害率	67.1	64.8	2.3		
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	96.6	92.7	3.9		
異常災害損失	\$ 88	\$ 262	(66)	%	
深刻な損失	209	188	11		
期首時点支払備金への繰入れ (再保険および保険料調整額考慮後)	186	226	(18)		
正味準備金割引額への繰入れ (給付)	41	(16)	NM		

企業向け損害保険の税引き前営業利益は40%減少し、5億6900万ドルになりました。これは、主として正味投資利益の減少によるものですが、保険引受損失の増加も多少影響しています。保険事故年度の調整済み損害率は、ヘルスケア事業と米国企業向け自動車損害賠償保険事業における2015事故年度の損害の増加と、財物保険の消耗性の深刻な損害の増加を反映したものです。その影響は特殊保険事業の改善により一部相殺されました。

コンバインド・レシオの増加は、取得費率と一般営業費率の増加によるもので、これが損害率の減少を上回りました。

取得費率の増加は、一定クラスの特種保険事業における保険委託料費用の増加を反映したものです。その影響は繰延費用の償却減少により一部相殺されました。一般営業費率の増加は、正味既経過保険料の減少とNSM Insurance Group買収（この費用は2015年第2四半期から連結）によるものですが、その効果は効率性の改善および年金削減クレジットによる年金費用の減少により一部相殺されました。

損害率の減少は、主に異常災害損失の減少と正味期首時点支払備金の繰入れ減少によるものですが、2015事故年度の損害増加と、前年同期の給付に比した労災保険契約準備金に用いた割引率の減少により一部相殺されました。

正味期首時点支払備金の繰入れ減少は、損害保険の正味期首時点支払備金の繰入れ減少および財物保険の正味期首時点支払備金の戻入れ増加を主因とするものですが、特殊保険事業の正味期首時点支払備金の繰入れ増加により一部相殺されました。正味準備金割引額の変動は、主に労災保険契約

準備金に用いた米国債金利低下を反映したものです。

正味収入保険料は、ユーロ、英国ポンド、日本円に対する米ドル高を主因として6%減少しました。為替の影響を除くと、正味収入保険料はわずかに減少しました。これは主に、米国損害保険におけるリスク選択強化と商品ポートフォリオの最適化というAIGの戦略の持続的な遂行を原因とするものです。この減少の影響は、他の全ての事業部門の増加により一部相殺されました。

## モーゲージ保証保険

(単位：百万米ドル)

	9月30日までの3ヶ月間			
	2015年	2014年	増減	
正味収入保険料	\$ 274	\$ 271	1	%
正味既経過保険料	232	227	2	
事業利益	128	100	28	
正味投資利益	34	35	(3)	
税引き前営業利益	\$ 162	\$ 135	20	
引受に関する比率：				
損害率	18.1	27.8	(9.7)	ポイント
取得費率	8.6	7.9	0.7	
一般営業費率	18.1	20.3	(2.2)	
コンバインド・レシオ	44.8	56.0	(11.2)	
保険事故年度の調整済み損害率	25.9	33.0	(7.1)	
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	52.6	61.2	(8.6)	
期首時点支払備金への(戻入れ)	\$ (18)	\$ (12)	50	%
新規引受け、第一抵当権付国内保険契約	14,483	12,643	15	

モーゲージ保証保険の税引き前営業利益は20%増加し、1億6200万ドルになりました。これは、主として債務不履行率の低下と延滞解消率の上昇による損害減少、および新規引受けの増加に起因する既経過保険料の増加によるものです。一般営業費率の低下は、主として既経過保険料の増加によるものです。

第一抵当権付国内保険契約の新規引受けは15%増加しました。これは、モーゲージ金利低下を受けた借り換えおよび頭金要求減額による中古住宅販売の改善を主因とする新規モーゲージ融資増加を反映したものです。新規引受けの平均FICOスコアは752、平均借入金比率は92%でした。

## 機関投資家市場

(単位：百万米ドル)

	9月30日までの3ヶ月間			
	2015年	2014年	増減	
経常収益：				
収入保険料	\$ 115	\$ 108	6	%
契約手数料	49	49	-	
正味投資利益	414	469	(12)	
経常収益合計	578	626	(8)	
給付および費用	494	473	4	
税引き前営業利益	\$ 84	\$ 153	(45)	
収入保険料および預かり資産	159	2,840	(94)	

機関投資家市場の税引き前営業利益は 45%減少し、8400 万ドルになりました。これは、主としてヘッジファンドへのオルタナティブ投資利益のパフォーマンス低下に起因する正味投資利益の減少、および 2015 年第 3 四半期の多額の保険金支払に伴う保険契約者給付の増加によるものです。収入保険料および預かり資産は、前年同期のステーブル・バリュー・ラップ契約の分離勘定預かり金 25 億ドルが原因で減少しました。

## コンシューマー・インシュアランス

コンシューマー・インシュアランスの税引き前営業利益は 48%減少し、6 億 5700 万ドルになりました。これは、主として正味投資利益の減少によるものです。正味投資利益の減少は、ヘッジファンドへのオルタナティブ投資利益のパフォーマンス低下、債券償還による利回り向上の低下およびテNDER利益の減少、ならびに基礎正味投資利益の減少を反映したものです。また税引き前営業利益の減少は、前年同期の正味調整額の繰入 1 億 2100 万ドルに対し、保険数理上の仮定の年次評価に関連する DAC および準備金項目の正味調整額の戻入れ 1700 万ドルを反映したものです。

## リタイヤメント

(単位：百万米ドル)

	9月30日までの3ヶ月間			増減
	2015年	2014年		
経常収益：				
収入保険料	\$ 37	\$ 67	(45)	%
契約手数料	261	265	(2)	
正味投資利益	1,396	1,629	(14)	
その他利益	509	511	-	
経常収益合計	2,203	2,472	(11)	
給付および費用	1,568	1,378	14	
税引き前営業利益	\$ 635	\$ 1,094	(42)	
収入保険料および預かり資産 <sup>(1)</sup>	6,625	5,863	13	

(1) 定額年金および変額年金のクローズド・ブロックに係わる活動を除く。

リタイヤメントの税引き前営業利益は 42%減少し、6 億 3500 万ドルになりました。これは、主として正味投資利益の減少によるものです。正味投資利益の減少は、ヘッジファンドへのオルタナティブ投資利益のパフォーマンス低下、保険数理上の仮定の年次評価に関連する DAC および準備金項目の正味調整額の繰入れ減少、一般営業費の増加に起因するものです。保険数理上の仮定を見直した結果、前年同期は正味調整額の繰入れが 2 億 5600 万ドルであったのに対し、税引き前営業利益の正味調整額の繰入れは 1 億 4000 万ドルとなりました。これは、投資スプレッド、解約および費用に対する仮定の調整を反映したものです。

## 生命保険

(単位：百万米ドル)

	9月30日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	増減
経常収益：			
収入保険料	\$ 675	\$ 655	3 %
契約手数料	392	370	6
正味投資利益	496	550	(10)
その他利益	15	-	NM
経常収益合計	1,578	1,575	-
給付および費用	1,618	1,525	6
税引き前営業利益（損失）	\$ (40)	50	NM
収入保険料および預かり資産	1,223	1,163	5
期末の保有生命保険契約高総額	1,021,149	930,005	10

生命保険の税引き前営業利益は、前年同期 5000 万ドルであったのに対し、2015 年第 3 四半期に 4000 万ドルの税引き前営業損失を計上しました。この税引き前営業損失は正味投資利益の減少によるもので、ヘッジファンドへのオルタナティブ投資利益のパフォーマンス低下、料率想定範囲内には収まったものの前年同期を下回った死亡率実績、保険数理上の仮定の年次評価に関連する DAC および準備金項目の正味調整額の戻入りの増加を主因とします。保険数理上の仮定の見直しに伴う正味調整額の戻入りは、前年同期の 1 億 3500 万ドルに対し 2015 年第 3 四半期は 1 億 5700 万ドルでした。これは主に、過去に想定した解約率の低下に基づく、無失効保証期間付きユニバーサル生命保険の準備金増加によるものでした。

## 個人向け保険

(単位：百万米ドル)

	9月30日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	増減
正味収入保険料	\$ 3,016	\$ 3,241	(7) %
正味既経過保険料	2,819	3,059	(8)
事業利益	10	16	(38)
正味投資利益	52	104	(50)
税引き前営業利益	\$ 62	\$ 120	(48)
引受に関する比率：			
損害率	53.4	53.0	0.4 ポイント
取得費率	28.4	26.6	1.8
一般営業費率	17.8	19.8	(2.0)
コンバインド・レシオ	99.6	99.4	0.2
保険事故年度の調整済み損害率	53.0	52.7	0.3
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	99.2	99.1	0.1
異常災害損失	\$ 58	\$ 22	164 %
深刻な損失	-	-	NM
期首時点支払備金への（戻入れ）/繰入れ （再保険および保険料調整額考慮後）	(46)	(12)	283

個人向け保険事業の税引き前営業利益は 48%減少し、6200 万ドルとなりました。その主因は、利息収益の減少とヘッジファンドへのオルタナティブ投資利益のパフォーマンス低下による正味投

資利益の減少です。コンバインド・レシオは、損害率と取得費率の増加により上昇しましたが、一般営業費率の減少により一部相殺されました。

保険事故年度の調整済み損害率は、自動車及び個人向け損害保険の損害増加を主因として上昇しましたが、保証サービス・プログラムのパフォーマンス改善により一部相殺されました。保証サービス・プログラムの損害率の改善は、関連する利益共有契約による取得費率の上昇により相殺されました。

取得費率の上昇は、保証サービス・プログラム及び自動車保険の取得費用の増加を主因とするものです。その影響は、医療・傷害保険のマーケティング費用減少により一部相殺されました。

一般営業費率の減少は主に、戦略的構想への投資タイミングおよび費用効率改善への継続的な取り組みを反映したものです。

為替の影響を除くと、正味収入保険料は約 4% 増となります。これは、南北アメリカ・アジア太平洋での個人向け損害保険、南北アメリカ・EMEA での自動車保険、アジア太平洋での医療・傷害保険事業の増加を主因とする、全地域における成長を反映したものです。その効果は、保証サービス・プログラムの減少により一部相殺されました。

## その他投資活動等

(単位：百万米ドル)

	9月30日までの3ヶ月間		
	2015年	2014年	増減
税引き前営業利益（損失）：			
AerCap の税引き前営業利益における持分	\$ -	\$ 196	NM %
PICC 投資の公正価値	(195)	(30)	NM
その他資産利益、純額 <sup>(1)</sup>	15	214	(93)
全社一般営業費	(133)	(317)	58
支払利息	(266)	(310)	14
直接投資事業 <sup>(1)</sup>	-	314	NM
グローバル・キャピタル・マーケット <sup>(1)</sup>	-	58	NM
ランオフ事業の保険種目	(54)	25	NM
連結および消去	20	(1)	NM
税引き前営業利益（損失）	\$ (613)	\$ 149	NM

(1) 直接投資事業（DIB）およびグローバル・キャピタル・マーケット（GCM）に含まれる AIG Financial Products Corp. と関連子会社のデリバティブ・ポートフォリオの段階的縮小とリスク削減活動が進展した結果、AIG は DIB および GCM の個別分離報告を廃止しました。両部門の業績は 2015 年第 1 四半期から「その他資産利益、純額」に含まれています。この報告方法は AIG がその金融資源を管理する手法と合致しています。これ以前の四半期については情報目的のためにヒストリカル・フォーマットで表示されています。

その他投資活動等の税引き前営業利益は前年同期 1 億 4900 万ドルであったのに対し、2015 年第 3 四半期は 6 億 1300 万ドルの税引き前営業損失を計上しました。この損失の主因は、信用格差の拡大による ABS CDO の公正価値評価の低下、ならびに PICC P&C および PICC Group への投資の公正価値増加によるものです。加えて前年同期は、2015 年第 2 四半期の AerCap 普通株式売却日までの、持分法により計上された AerCap 税引き前利益が含まれました。この税引き前営業利益の減少は、年金削減クレジットによる一般営業費の減少、および進行中の負債管理活動による支払利息減少により一部相殺されました。

ランオフ事業保険種目は、前年同期の税引き前営業利益 2500 万ドルに対して、税引き前営業損失 5400 万ドルを計上しました。その主な原因は、期首時点支払備金への繰入の増加、および米国債金利引き下げの結果としての、労災保険契約超過準備金に用いた割引率の更新を反映した正味準備金割引給付の増加でした。2015 年第 3 四半期に、コマーシャル・インシュアランスで現在提供していない一部の保障が、ランオフ事業保険種目に移管されました。

## カンファレンス・コール

AIG は、2015 年 11 月 3 日火曜日午前 8 時（米東部時間）より、カンファレンス・コールを開催し、当四半期業績についてのレビューを行います。このカンファレンス・コールは一般に公開され、ウェブキャスト (<http://www.aig.com/>) でリアルタイムで聞くことができ、終了後に再生することも可能です。

#####

AIG の補足財務情報は、ウェブサイト (<http://www.aig.com/>) の投資家向けセクションでご覧いただけます。

カンファレンス・コール（カンファレンス・コールのプレゼンテーション資料を含みます）、業績リリース、補足財務情報には、1995 年米国私的証券訴訟改革法の定義における「将来予測情報」にあたる可能性がある予測、目標、仮定および見解が含まれている場合があります。また、AIG の責任者および代表者がこれらを作成することがあります。これらの予測、目標、仮定および見解は過去の事実ではなく、将来の出来事に関する AIG の考えを示しているに過ぎませんが、その多くは本質的に不確実で AIG が制御できないものです。これらの予測、目標、仮定および見解には、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」、「計画する」、「みなす」、「目標とする」、「見積もる」などの言葉が前後にくる、あるいは含まれる記述が含まれます。これらの予測、目標、仮定および見解には以下のものが含まれます。サブプライム・モーゲージ、モノライン保険会社、住宅用および商業用不動産市場、州債および地方債の発行体、ソブリン債の発行体、エネルギー・セクター、ならびに為替レートに対する AIG のエクスポージャー、欧州の政府および金融機関に対するエクスポージャー、リスク管理戦略、配置可能な資本の創出、株主資本利益率および 1 株当たり利益を増加させる戦略、また正味投資利益の増加、資本の効率的な管理、1 株当たりブック・バリューの増加およびコスト削減に関する戦略、想定される再編費用と年間費用削減額、顧客維持、成長、商品開発、市場での地位、財務業績、引当金に関する戦略、ならびに AIG 子会社の収入およびコンバインド・レシオなどを考慮に入れることがあります。AIG の実際の業績ならびに財務状況が、これらの見解、目標、仮定および記述で示されていた予測から場合によっては大きく逸脱する可能性があります。AIG の実際の業績が、特定の予測、目標、仮定や見解の値から場合によっては大きく逸脱し得る要因には、市場環境の変化、天災および人災による異常災害の発生、重要な訴訟、銀行以外のシステム上重要な金融機関、およびグローバルなシステム上重要な保険会社として、AIG が対象となる新たな規制の枠組みの導入時期および適用要件、AIG の投資ポートフォリオにおける集中、格付け機関の動向、損害保険の引受けおよび保険債務に関する判断、繰延税金資産の認識に関する判断、推定再編費用および推定費用節減額に関する判断、ならびに 2015 年 9 月 30 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I 項目 2 の「経営陣による財務状況と業績の検討および分析(MD&A)」およびパート II 項目 1A の「リスク項目」、2015 年 6 月 30 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I 項目 2 の MD&A、ならびに 2014 年 12 月 31 日に終了した年度に関するフォーム 10-K による AIG 年次報告書パート I 項目 1A 「リスク要因」およびパート II 項目 7 の MD&A で取り上げられている事項などがあります。AIG は、書面または口頭にかかわらず、見解、目標、仮定やその他の記述を更新・変更する義務を負わないとともに、その義務を明確に否認します。こうした更新や変更は、新しい情報、将来の事象その他の結果として、随時生じる可能性があります。

#####

## 規定 G に関する注釈財務

ハイライトを含めた本プレスリリースでは、最も意味があり、当社の業績を最も良く表すと考えられる方法で財務状態および業績を示しています。一部の数値には、証券取引委員会の規則および規制による「非 GAAP 型の財務数値」が用いられています。GAAP とは「米国において一般に認められた会計原則」のことです。AIG が表示する非 GAAP 型の財務数値を、他の企業が公表している同様の名称の数値と比較することはできません。本リリース中の関連した表、あるいは AIG のウェブサイト ([www.aig.com](http://www.aig.com)) の投資家向けセクションで閲覧可能な 2015 年第 3 四半期補足財務情報には、非 GAAP 型の財務数値から規定 G に基づく最も GAAP に類似した数値への調整が示されています。

その他の包括利益（損失）累計額（AOCI）を除く普通株式 1 株当たりブック・バリュー、および AOI ならびに DTA（繰延税金資産）を除く普通株式 1 株当たりブック・バリューは、AIG の 1 株当たりの純資産額を示すために用いられています。これらの指標は、売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値や外貨換算調整、および繰延税金資産に帰する米国税金など期間によって大幅に変動することがある非現金項目の影響を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。繰延税金資産は、正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税特性を示しています。合計額は、通年の属性利用の予測に基づいて試算されています。AOI ならびに DTA を除く普通株式 1 株当たりブック・バリューは、AOI ならびに DTA を除く株主資本合計を、発行済み普通株式数で除したものです。

自己資本利益率 - AOI ならびに自己資本利益率を除く税引き後営業利益 - AOI ならびに DTA を除く税引き後営業利益は、株主資本利益率を表すために使用されています。これらの指標は、売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値や外貨換算調整、および繰延税金資産に帰する米国税金など期間によって大幅に変動することがある非現金項目の影響を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。繰延税金資産は、正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税特性を示しています。合計額は、通年の属性利用の予測に基づいて試算されています。自己資本利益率 - AOI を除く税引き後営業利益は、AIG に帰属する実際または年間の税引き後営業利益を平均 AOI を除く AIG 平均株主資本で除したものです。自己資本利益率 - AOI ならびに DTA を除く税引き後営業利益は、AIG に帰属する実際または年間の税引き後営業利益を平均 AOI ならびに DTA を除く AIG 平均株主資本で除したものです。

AOI ならびに DTA を除く正規化 ROE は、一定の変動または市場に関連する事項の影響を受けて、株主資本利益率 - AOI ならびに DTA を除く税引き後営業利益に調整を与えています。AOI ならびに DTA を除く正規化 ROE は、株主資本利益率 - AOI ならびに DTA を除く税引き後営業利益から、異常災害損失の予測との差異、オルタナティブ投資利益の予測との差異、DIB/GCM 利益の予測との差異、PICC 投資の公正価値、保険数理上の仮定の見直し、現在価値割引後正味準備金計上額、生命保険 IBNR 死亡保険金および前年度損失引当金の増加といった税務調整要素を除外したものです。

AIG は、継続事業の基本的な収益性と、AIG の事業セグメントのトレンドをより良く理解することができるため、以下の業績指標を用いています。これらによって競合する保険会社との比較がより有意義なものになると考えています。AIG がこれらの指標を使用する場合、GAAP に準拠した最も比較可能な指標との調整が連結ベースで表示されています。

AIG に帰属する税引き後営業利益は、AIG に帰属する純利益から以下の項目を除きます。非継続事業の損益、売却事業の損益 (International Lease Finance Corporation (ILFC) 売却益、ならびに ILFC 取得に伴い AerCap Holdings N.V. (AerCap) が負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間における AerCap の維持権資産費用計上の差異、および関連する税効果の差異を含む)、主に不確実な税務ポジションの変更に関連する従来の税務調整およびその他の税務調整、営業外の訴訟損失引当金と和解金、営業外ランオフ保険事業に関連する支払備金、営業費削減・効率化・組織の簡素化を目的とする取り組みに関連する再編およびその他費用、繰延税金評価引当金の戻入れと繰入れ、生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値変動（支払利息を除く）、給付積立金の変動、ならびに正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関連する繰延保険獲得費用 (DAC)、獲得事業価値 (VOBA)、販売促進資産 (SIA) の変動、その他投資活動等に属するランオフ事業の保険種目に関連するその他の利益と費用-純額、債務消滅損、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、ならびに正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスを除く要件を満たしていないデリバティブ・ヘッジ取引。AIG に帰属する純利益の AIG に帰属する税引き後営業利益への調整については、15 ページ

を参照してください。

経常収益は、正味実現資本益（損）、航空機リース収益、GAAP ベースではその他収入に含まれる営業外の訴訟和解金および GAAP ベースでは正味投資収入に含まれる支払利息を除く生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値変動を除外したものです。

一般営業費、営業ベースは、事業費とその他費用に対し、(i) 損害調整費用（負担した保険契約者給付と損害）および (ii) 正味投資利益として計上される一部の投資およびその他の費用を加え、(i) 支払い顧問料、(ii) 繰延できない保険委託料、(iii) ダイレクト・マーケティングと獲得費用（繰延分控除後）、(iv) 営業外の訴訟損失引当金、および (v) 適及型再保険契約に関するその他の費用を除外したものです。AIG は、通常の事業費を表すために最も意味がある指標だと考え、一般営業費、営業ベースを用いています。

AIG は、報告セグメントのコマーシャル・インシュアランスとコンシューマー・インシュアランス、ならびにその他投資活動等で、以下のような業績指標を使用しています。

コマーシャル・インシュアランスの企業向け損害保険およびモーゲージ保証保険、コンシューマー・インシュアランスの個人向け損害保険

税引き前営業利益：事業損益と正味投資利益の双方が含まれますが、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、その他の利益および費用-純額、ならびに営業外の訴訟損失引当金と和解金は含まれません。事業損益は、正味既経過保険料から、発生した損害および損害調査費、取得費用、一般営業費を差し引いたものです。

比率：AIG は、ほとんどの損害保険会社と同様に、引受の成果を示す指標として損害率、経費率、コンバインド・レシオを用いています。これらの比率は相対的な指標で、正味既経過保険料 100 ドルに対する損害および損害調査費と負担するその他引受費用を示しています。コンバインド・レシオが 100 を下回る場合は事業利益、100 を超える場合は事業損失を示します。訴訟活動の程度と同様に、引受環境は国や商品によって異なり、そのすべてがこれらの比率に影響を及ぼします。さらに投資利益、現地税、資本コスト、規制、商品の種類、競争が、料率に影響を及ぼすだけでなく、事業利益および関連比率に反映されているように、ひいては収益性にも影響を及ぼします。

保険事故年度の調整済み損害率および調整済みコンバインド・レシオ：双方とも、異常災害損失、関連する復活保険料、期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）（保険料調整額考慮後）、準備金の割引による影響を除外したものです。異常災害損失は通常天候や地震に関する出来事で、正味の影響がそれぞれ 1,000 万ドルを超えるものです。

コマーシャル・インシュアランスの機関投資家向け市場、コンシューマー・インシュアランスのリタイアメントおよび生命保険

税引き前営業利益は、税引き前利益から次の項目を除外したものです。営業外の訴訟損失引当金と和解金、生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値変動（支払利息を除く）、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、給付積立金の変動、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関連する DAC、VOBA、SIA の変動。

収入保険料および預かり資産には、従来型生命保険契約、団体給付契約、生存依存型年金での直接の受取額および想定される受取額、ならびにユニバーサル生命保険、投資型年金契約、ミューチュアルファンドの預かり資産が含まれます。

その他投資活動等

税引き前営業損益は、税引き前損益から次の項目を除外したものです。営業外の訴訟損失引当金と和解金、営業外のランオフ保険事業に関連する支払備金、債務消滅損、正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、給付積立金の変動ならびに正味実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに関連する DAC、VOBA、SIA の変動、航空機リースなどの売却事業の損益、売却事業の純売却損益（ILFC 売却益、ならびに ILFC 取得に伴

い AerCap が負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間における AerCap の維持権資産費用計上の差異、および AerCap の所得税の当社負担分を含む)、および営業費削減・効率化・組織の簡素化を目的とする取り組みに関連する再編およびその他費用。

非継続事業の業績は、これらすべての数値から除外されています。

#####

AIG グループは、世界の保険業界のリーダーであり、100 以上の国と地域で顧客にサービスを提供しています。AIG グループ各社は、世界最大級のネットワークを通して個人・法人のお客様に損害保険商品・サービスを提供しています。この他、米国においては生命保険事業、リタイアメント・サービスの事業も展開しています。持株会社 AIG, Inc. はニューヨークおよび東京の各証券取引所に上場しています。

AIG, Inc. の追加情報については [www.aig.com](http://www.aig.com) | You Tube : [www.youtube.com/aig](http://www.youtube.com/aig) | Twitter : @AIGLatestNews | LinkedIn : <http://www.linkedin.com/company/aig> | を参照ください。

AIG とは、AIG, Inc. 傘下の全世界の損害保険、生命保険、リタイアメント・サービス事業ならびに一般的な保険事業のマーケティング名です。より詳細な情報については当社のホームページ ([www.aig.com](http://www.aig.com)) を参照ください。全ての商品およびサービスは AIG, Inc. 傘下の子会社または関連会社により引き受けまたは提供されています。これら商品およびサービスは一部の国では利用できない可能性があり、実際の契約に準拠します。保険以外の商品・サービスは、独立した第三者によって提供されることがあります。一部の損害保険の補償については、サープラス・ラインの保険会社によって提供される可能性があります。サープラス・ラインの保険会社は、一般的に米国州政府保証基金に加入しないため、当該基金による保証は行われません。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク  
財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整  
(単位：百万ドル、ただし1株当たりの情報を除く)

	9月30日までの3ヶ月間			9月30日までの9ヶ月間		
	2015年	2014年	増減	2015年	2014年	増減
<b>税引き前営業利益(損失)と税引き後営業利益(損失)の調整:</b>						
継続事業の税引き前利益	\$ (115)	3,019	NM %	\$ 6,213	\$ 9,772	(36.4) %
<b>税引き前営業利益を導出するための調整:</b>						
生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値の変動、支払利息を除く	(4)	(32)	87.5	39	(162)	NM
給付積立金の増減と、正味実現キャピタル・ゲイン(ロス)に関連する DAC、VOBA、SIA	2	45	(95.6)	84	90	(6.7)
債務消滅における損失	346	742	(53.4)	756	1,014	(25.4)
正味実現キャピタル・ロス(ゲイン)	342	(536)	NM	(1,125)	(546)	(106.0)
事業売却の(利益)損失	3	(17)	NM	58	(2,189)	NM
営業外の訴訟損失引当金と和解金	(30)	(636)	93.5	(86)	(145)	40.7
営業外のランオフ保険事業に関連する支払備金	30	-	NM	30	-	NM
再編その他費用	274	-	NM	274	-	NM
<b>税引き前営業利益</b>	<b>\$ 848</b>	<b>\$ 2,585</b>	<b>(67.2)</b>	<b>\$ 6,243</b>	<b>\$ 7,834</b>	<b>(20.3)</b>
<b>AIG に帰属する純利益(損失)</b>	<b>\$ (231)</b>	<b>2,192</b>	<b>NM</b>	<b>\$ 4,037</b>	<b>\$ 6,874</b>	<b>(41.3)</b>
<b>税引き後営業利益を導出するための調整(税引き後の値):</b>						
不確実な税務ポジションおよびその他の税金の調整	233	(25)	NM	142	(14)	NM
繰延税金資産評価引当金(減算)計上	8	(21)	NM	61	(161)	NM
生前給付債務をヘッジするための満期固定証券の公正価値の変動、支払利息を除く	(3)	(21)	85.7	25	(105)	NM
給付金積立金の増減と、正味実現キャピタル・ゲイン(ロス)に関連する DAC、VOBA、SIA	2	29	(93.1)	55	59	(6.8)
債務消滅における損失	225	482	(53.3)	491	659	(25.5)
正味実現キャピタル・ロス(ゲイン)	262	(301)	NM	(691)	(365)	(89.3)
非継続事業の利益(損失)	17	(2)	NM	-	15	NM
事業売却の(利益)損失	1	(42)	NM	14	(1,453)	NM
営業外の訴訟損失引当金と和解金	(20)	(569)	96.5	(56)	(250)	77.6
営業外のランオフ保険事業に関連する支払備金	20	-	NM	20	-	NM
再編その他費用	177	-	NM	177	-	NM
<b>AIG に帰属する税引き後営業利益</b>	<b>\$ 691</b>	<b>\$ 1,722</b>	<b>(59.9)</b>	<b>\$ 4,275</b>	<b>\$ 5,259</b>	<b>(18.7)</b>
<b>普通株式1株当たり利益(損失):</b>						
<b>基本</b>						
継続事業の利益(損失)	\$ (0.17)	1.54	NM	\$ 3.05	\$ 4.78	(36.2)
非継続事業の損失	(0.01)	-	NM	-	(0.01)	NM
<b>AIG に帰属する純利益(損失)</b>	<b>\$ (0.18)</b>	<b>1.54</b>	<b>NM</b>	<b>\$ 3.05</b>	<b>\$ 4.77</b>	<b>(36.1)</b>
<b>希薄化後</b>						
継続事業の利益(損失)	\$ (0.17)	1.52	NM	\$ 2.97	\$ 4.78	(37.1)
非継続事業の損失	(0.01)	-	NM	-	(0.01)	NM
<b>AIG に帰属する純利益</b>	<b>\$ (0.18)</b>	<b>1.52</b>	<b>NM</b>	<b>\$ 2.97</b>	<b>\$ 4.71</b>	<b>(36.9)</b>
<b>AIG の希薄化後株式に帰属する税引き後営業利益(a)</b>	<b>\$ 0.52</b>	<b>1.19</b>	<b>(56.3) %</b>	<b>\$ 3.15</b>	<b>\$ 3.60</b>	<b>(12.5)</b>

加重平均発行済み株式数:

基本	1,279.1	1,419.2	1,324.4	1,440.1	
希薄化後 (b)	1,279.1	1,442.1	1,357.1	1,459.5	
株主資本利益率 (c)	(0.9) %	8.1 %	5.1 %	8.7 %	
その他の包括利益累計額を除く株主資本利益率 ー税引き後営業利益 (d)	2.9 %	7.1 %	6.0 %	7.3 %	
その他の包括利益累計額および DTA を除く 株主資本利益率ー税引き後営業利益 (e)	3.5 %	8.5 %	7.1 %	8.9 %	
期末現在:					
普通株式 1 株当たりブック・バリュー (f)			\$ 79.40	\$ 77.35	2.7
その他の包括利益累計額を除く普通株式 1 株当たり ブック・バリュー (g)			\$ 74.14	\$ 69.28	7.0
その他の包括利益累計額および DTA を除く 普通株式 1 株当たりブック・バリュー (h)			\$ 61.91	\$ 58.11	6.5 %
発行済普通株式数合計			1,246.8	1,403.8	

#### 財務ハイライト特記事項

- 2015年第3四半期は純損失を計上したため準普通株式は希薄化されておらず、従って希薄化後株式数および希薄化後の1株当たり利益（損失）の計算から除外しています。しか税引き後営業利益を計上したため、希薄化後の1株当たり税引き後営業利益の算出には、希薄化株式40,356,170株を含みます。
- 2015年第3四半期は純損失を計上したため、希薄化後EPS算出における希薄化後株式は、2015年9月30日までの3カ月間の発行済み普通株式です。
- AIGに帰属する実際または年間の純利益（損失）を、AIG平均株主資本で割って算出しています。株主資本にはその他の包括利益累計額（AOCI）および繰延税金資産を含みます。
- AIGに帰属する実際または年間の税引き後営業利益を、その他の包括利益累計額（AOCI）を除くAIG平均株主資本で割って算出しています。株主資本にはDTAを含みます。
- AIGに帰属する実際または年間の税引き後営業利益を、その他の包括利益累計額（AOCI）およびDTAを除くAIG平均株主資本で割って算出しています。
- AIG株主資本合計を発行済み普通株式数で割ったものを示しています。
- その他の包括利益累計額(AOCI)を除くAIG株主資本合計を発行済み普通株式で割ったものを示しています。
- その他の包括利益累計額(AOCI)およびDTAを除くAIG株主資本合計を発行済み普通株式で割ったものを示しています。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク  
財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整  
(単位：百万ドル)

	9月30日までの3ヶ月間			9月30日までの6ヶ月間		
	2015年	2014年	増減	2015年	2014年	増減
<b>一般事業費の調整、営業及び GAAP ベース</b>						
<b>事業費合計、オペレーティング・ベース</b>	\$ 2,675	\$ 2,933	(10.6) %	\$ 8,401	\$ 8,924	(5.9) %
損害調整費用 (負担した保険契約者給付と損害)	(389)	(408)	4.7	(1,240)	(1,233)	(0.6)
支払い顧問料	339	338	0.3	1,012	986	2.6
繰延できない保険委託料	123	130	(5.4)	377	376	0.3
ダイレクト・マーケティングと獲得費用 (繰延分控除後)	200	105	90.5	441	367	20.2
正味投資利益として計上される投資費用 及びその他費用	(17)	(24)	29.2	(56)	(77)	27.3
<b>税引き前営業利益を含む 事業費用とその他費用の合計</b>	<u>2,931</u>	<u>3,134</u>	(6.5)	<u>8,935</u>	<u>9,343</u>	(4.4)
再編その他費用	274	-	NM	274	-	NM
営業外の訴訟損失引当金	(30)	17	NM	5	546	(99.1)
<b>事業費用とその他費用の合計 (GAAP ベース)</b>	<u>\$ 3,175</u>	<u>\$ 3,151</u>	0.8 %	<u>\$ 9,214</u>	<u>\$ 9,889</u>	(6.8) %

	9月30日までの3ヶ月間	9月30日までの6ヶ月間
	2015年	2015年
<b>調整後その他の包括利益累計額および DTA を除く正規化及び税引き後営業利 益株主資本利益率</b>		
その他の包括利益累計額および DTA を 除く株主資本利益率-税引き後営業利益	3.5 %	7.1 %
その他の包括利益累計額および DTA を 除く正常値株主資本利益率を導出する ための調整：		
予想を下回る異常災害損失	(1.7)	(0.7)
予想を下回るオルタナティブ利益	1.5	0.2
予想を下回る(上回る) DIB 及び GCM 利益	0.8	(0.1)
PICC 投資の公正価値の変動	0.8	-
保険数理上の仮定の見直し	0.1	-
現在価値割引後正味準備金計上額	0.3	(0.2)
前年度損失引当金の増加	0.6	0.6
<b>その他の包括利益累計額および DTA を除く正規化株主資本利益率</b>	<u>5.9 %</u>	<u>6.9 %</u>